

一万円札の肖像交代を前に 福澤諭吉ゆかりの地で 冬休み特別展示イベント を開催

▼大分支店では、二〇二四年の一万円札肖像交代を記念し、大分県中津市にある福澤諭吉旧居・福澤記念館において、二〇二一年十二月二十一日～二〇二二年一月十日にかけて、冬休み特別展示イベント「昭和・平成・令和 諭吉とお札の四〇年」を開催しました。福澤諭吉が青少年時代を過ごした大分県



開幕セレモニーの様子

中津市では、二〇二一年十一月から、福澤諭吉の功績を官民挙げて改めて顕彰する取り組み「不滅の福澤プロジェクト」がスタートしており、本展示イベントはそのキックオフ事業の一つとして実施しました。

▼今回の特別展示では、感染症対策に万全を期しつつ、大分県金融広報委員会とも連携して、さまざまな展示物を用意しました。具体的には、一万円札の見本券を表面に貼ることで見た目を本物に近づけた一億円の模擬券バックや、お札の偽造防止技術を紹介するコーナー、お札の肖像になりきれ顔出しパネルや新紙幣の見本パネルを持って記念撮影ができるスポットなど、幅広い年齢層の方々が楽しめるコーナーを用意しました。また、旧中津藩の藩札画像と当時の偽造防止技術など、中津に関連した資料も紹介しました。このほか、大分県は日本で一番日本銀行総裁を輩出している県であることを踏まえ、大分県出

身の日本銀行総裁四名（注）と福澤諭吉の関係を整理したパネルや、二〇二四年以降の新紙幣において肖像を務める三名（沢沢栄一、津田梅子、北里紫三郎）と福澤諭吉の関係をまとめた資料など、約二〇点を展示しました。

▼開幕セレモニーでは、鈴木淳人大分支店長が中津市の奥塚正典市長、中津商工会議所の仲浩会頭らとともにテープカットを行った後、中津市立北部小学校の六年生八二名が見学に訪れました。展示イベント期間中は、支店職員が常駐し、展示物の解説を行いました。

新聞やテレビにも複数取り上げられたことから、イベント期間中は、冬休み中の小中学生を含めた家族連れなど延べ一五三一名ものお客さまにご来場いただきました。来場者からは、「日本のお札の偽造防止技術の高さに感動した」といった声や、「福澤諭吉とお札の関係は、新紙幣に切り替わった後も



1億円バック（模擬券）の重さ体験

続いていくことを知ることができて良かった」といった感想が聞かれました。

大分支店では、こうした地域とのつながりを大切に、今後も地域経済の発展に貢献していきます。

（注）第五代総裁の山本達雄、第九代、第一一代の井上準之助、第一八代の一萬田尚登、第二六代の三重野康の四名。

山形事務所は移転しました

▼山形事務所は、二〇二二年十月、山形銀行本店ビル（山形市七日町）の解体・建て替え工事の決定に伴い、新たに竣工した



トピックス

同行旅籠町ビルに移転しました。

▼山形市は、商工会議所や商店街振興組合などの関係機関と連携しながら、「歴史・文化資源の魅力向上」や「エリアマネジメントによるまちの魅力の向上」などを目指し、中心市街地活性化への取り組みを進めています。

山形銀行では、市役所や山形県郷土館（愛称：文翔館）などが隣接する立地を活かし、中心市街地のにぎわい創出に貢献しつつ、防災機能やBCP（事業継続計画）を強化するため、老朽化した本店ビルを現在地に建て替えることになりました。

▼山形事務所は、一九四五年八月の開所以来、地域経済の健全な発展を縁の下から支える役割を果たしながら、本年八月で七十七年の歴史を数えます。

▼山形事務所は、これまで

の歴史を礎にして、新たな一歩を踏み出し、今後も地域とともに歩みを重ね、その一層の発展に貢献して参ります。

「決済の未来フォーラム デジタル通貨分科会」
中央銀行デジタル通貨を支える技術（第二回会合）を開催

▼決済機構局では、標記フォーラムにおいて、企業などで最先端の研究や実務に携わる方々から、中央銀行デジタル通貨（CBDC）に活用し得る具体的な技術や取り組みをご紹介いただいております。

▼二〇二二年十一月二十九日にオンライン形式で開催された会合では、①決済インフラの「強靱性」については、通信ネットワーク技術に関する最新の動向や災害時におけるキャッシュレス決済対応に関して、②決済サービスの「迅速性」については、企業間取引（B2B）や個人・企業間の取引（C2B）などの局面に応じた検討ポイントや具

体的な事例に関して、それぞれ説明と意見交換が行われました。

▼日本銀行としては、民間部門、とりわけ一般事業会社が有する最新の技術やノウハウについて学習し、CBDCの実証実験や制度設計に活かしていくことが大切と考えています。また、こうした活動を続けていくことを通じて、CBDCの検討に関する連携の輪が広がっていくことを期待しています。

▼本フォーラムの議事概要などは、日本銀行ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。



「ISOパネル（第四回）
デジタルトークン識別子（DTI：ISO24165）
が持つ可能性」を開催
（二〇二二年十一月）

▼決済機構局では、二〇二二年十一月十七日に標記パネルディスカッションをオンライン会合の形式で開催しました。

▼昨今、暗号資産取引や、トークンを発行して資金調達を行

う手法など、デジタルトークン（注）を用いた金融取引が活発化しています。こうした中、国際標準化機構（ISO）は、

二〇二二年九月に新しい国際標準である「デジタルトークン識別子（DTI：Digital Token Identifier、ISO24165）」を公表しました。この標準では、デジタルトークンを識別する際に用いる九桁のコードの仕様を定めています。

▼パネルディスカッションでは、この新しい標準である「デジタルトークン識別子」の仕様を解説した後、セキュリティトークンの専門家の方々とともに、①トークンの識別によるデジタル空間での円滑な金融取引の実現や、②トークンの第三者確認による詐欺取引の防止など、トークン市場の発展に向けた識別子の活用策について議論しました。

▼決済機構局では、金融サービス分野の国際標準化を検討する国際標準化機構（ISO）・金融

サービス専門委員会（TC68）

の国内委員会事務局を務めています。金融サービス分野の標準化に関心のある方は、日本銀行ホームページに活動内容や取り組みを掲載していますので、ご覧ください。



（注）分散型台帳技術（DLT: Distributed Ledger Technology）を用いた一種のデジタル資産。

ファイナンス・ワークショップを開催

▼金融研究所は、二〇二二年十一月五日に「データ・サイエンスの企業分析への活用」をテーマとするワークショップをオンライン開催し、約一五〇名が参加しました。

▼副島豊金融研究所長による開会挨拶と金融研究所におけるファイナンス研究の振り返りに続いて、二本の研究が報告され、「データ・サイエンスの発展とファイナンス研究の方向性」をテーマとした対談セッションが行われました。

▼まず、有賀涼主査（金融研究所）が、企業部門の気候変動リスク抑制への取り組みが企業の長期パフォーマンスや株主資本コストに好影響をもたらしていることについて、最近の機械学習の手法を用いて実証した研究成果を発表しました。

▼次に、宮川大介准教授（一橋大学）が、中小企業の退出がマクロの生産性改善をもたらしていないというパズル（負の退出効果）について、大規模データと因果推論を用いた研究成果を発表しました。生産性の高い中小企業が合併により退出していることがパズルを解く鍵となっていることが明らかにされました。

▼対談では、大橋和彦教授（一橋大学・東京工業大学）と渡部敏明教授（二橋大学）が、データ・サイエンスを活用したファイナンス研究に関する潮流展望と今後の課題について、活発な議論を交わしました。

▼最後に、貝塚正彰理事（日本

銀行）が、分析結果の背景の考察や政策遂行への活用などの重要性を指摘し、ワークショップを締めくくりました。



「事業者における顧客情報の利用を巡る法律問題研究会」報告書の公表について

▼近年、情報通信技術の発展などを背景に、幅広い事業者において、顧客情報を利用する動きが進展しています。もともと、顧客情報のうち、法人顧客情報の取引や利用に当たっての法的な枠組みについては、これまで十分に議論されていませんでした。

▼こうした中、日本銀行金融研究所では、二〇二二年二月に、情報法、民商法、競争法の学者や実務家を招いて、「事業者における顧客情報の利用を巡る法律問題研究会」を設置し、オンライン会合により、事業者による顧客情報の利用や第三者への

提供などに関する法律問題について議論してきました。

▼日本銀行金融研究所は、研究会での議論を踏まえ、二〇二一年十二月に、報告書（「法人顧客情報の取引と利用に関する法律問題—商取引における新たな価値創造に向けて—」）を事務局として取りまとめ公表しました。

▼本報告書では、欧米の議論も参照しつつ、法人顧客情報の取り扱いにかかる法的枠組みの検討を通じて、情報の取引に関して規範となりうる基本的な考え方を整理しています。また、具体的な設例を用いた検討を通じて、情報提供者の権利や情報受領者の義務について理論的な分析を行っています。こうした分析は、情報の取引や利用における法的不確実性の除去につながるものと考えられます。

▼本報告書は、日本銀行および金融研究所ホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。



編集後記

■哲学をご専門とされる野矢教授と黒田総裁との対談では、対面による授業や会議がオンライン形式とどう違うかを論じています。参加者が「空間」を共有できる対面の方が、話が脱線し、揺らいでいくことから新しいものを見いだせる、そして親密な空間を創出できるという整理は、コロナ禍で経験した私たちの実感と合致しています。哲学が身近に感じられる対談となりました。

■インタビュー相手のさかなクンが、魚に夢中になっていく過程も、オンラインではなく、飼育やふ化など直接的な魚との触れ合いに満ちています。さかなクンを前にしている間、優しい人柄と魚への愛情が私にはヒシヒシと伝わってきました。さて、彼の魅力は紙面を通じて十二分に伝わりましたでしょうか。

■FOCUS BOJでは、気候変動問題に対する日本銀行の取り組みをご紹介します。気候変動問題とは縁遠いように思われがちな日本銀行が、実は組織を挙げて積極的に対応していることをご理解いただければ幸いです。(渡邊)

【アンケート募集中】

「にちぎん」に関するご意見・ご感想は、アンケートよりお寄せください。

日本銀行のホームページからもご回答いただけます。

※本誌は、全国の日本銀行本支店および貨幣博物館、旧小樽支店金融資料館等でお配りしています。個人の方の定期購読、郵送はお取り扱いしておりませんのでご了承ください。なお、既刊号全文をPDFファイル形式で日本銀行ホームページ上に掲載していますのでご利用ください。
(https://www.boj.or.jp/announcements/koho_nichigin/index.htm/)

※本誌に掲載している内容は、必ずしも日本銀行の見解を反映しているものではありません。日本銀行の政策・業務運営に関する公式見解等については、日本銀行ホームページ(<https://www.boj.or.jp/>)をご覧ください。

にちぎん 2022年春号
編集・発行人 渡邊昌一
発行 日本銀行情報サービス局
〒103-8660
東京都中央区日本橋本石町 2-1-1
☎ 03-3277-1609



デザイン 株式会社市川事務所
印刷 株式会社アインネット
禁無断転載

「第十七回 日銀グランプリ」 「キャンパスからの提言」 の決勝大会を開催

▼大学生を主な対象とする金融・経済分野の小論文・プレゼンテーションのコンテスト「第十七回 日銀グランプリ」キャンパスからの提言」に、今回は全国各地の大学から一二編の論文が寄せられ、一次審査を通過した五チームにより二〇二一年十一月二十三日に決勝大会が開催されました。

▼決勝大会では、小柴満信氏(経済同友会 副代表幹事、JSR



最優秀賞の同志社大学経済学部チーム(写真撮影時のみマスクを外しています。撮影:野瀬勝一)

株式会社 名誉会長)、野原佐和子氏(株式会社イプシ・マーケティング研究所 代表取締役社長)の他、日本銀行の若田部昌澄副総裁(審査員長)、安達誠司(中村豊明 両政策委員会審議委員

の五名の審査員を前に、各チームとも堂々とプレゼンテーションと質疑応答を行いました。

▼最優秀賞には、同志社大学経済学部チームの「SDGs促進ファンディング」が選ばれました。この他、優秀賞に椋山学園大学現代マネジ

メント学部チーム、明治大学商学部チーム、敢闘賞に東京経済大学経済学部・経営学部チーム、麗澤大学経済学部チームが選出されました。

▼日本銀行ホームページでは、

決勝参加チームの作品全文と審査員講評および奨励賞論文の要旨、決勝大会の様子が収録した動画を掲載しています。



新卒採用エントリーシートの募集開始

▼日本銀行は、三月一日から新卒採用(総合職、特定職、一般職)のエントリーシートの募集を開始しました。詳細は、日本銀行ホームページをご覧ください。

